

事業者排出量削減計画書

事業者排出量削減報告書

作成・提出の手引き

平成 28 年 3 月（令和 6 年 5 月一部変更）

目次

第1章 制度の概要	3
1. 導入の背景	3
2. 計画書制度の対象事業者	4
1) 特定事業者の要件	4
2) 任意提出	5
3. 手続きの流れ	6
4. 評価の概要	7
第2章 計画書・報告書の作成・提出	8
1. 提出書類	8
1) 事業者排出量削減計画書の提出について	8
2) 事業者排出量削減報告書の提出について	8
3) 京都市事業者排出量削減計画書制度との関係	9
4) 計画書の変更について	9
2. 提出方法	11
1) 提出方法	11
2) 提出部数	11
3) 提出期限	11
3. 提出書類の記入方法	13
1) 事業者排出量削減計画書等提出書（計画書提出時）	13
2) 事業者排出量削減計画書	15
3) 温室効果ガス排出量内訳書（基準年度）	20
4) 温室効果ガス排出量内訳書、別紙（各計画年度）	26
5) 重点対策実施率算出シート	31
6) 超過削減量計算	34
7) 事業者排出量削減計画書等提出書（報告書提出時）	35
8) 事業者排出量削減報告書	37
9) 温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）、別紙（報告年度）	42
10) 重点対策実施率算出シート（報告年度）	43
第3章 自己チェックツール（計画書・報告書）使用方法	45
1. 概要	45
2. 手順	46

1) ファイルの配置.....	46
2) チェックツールの操作.....	47

第1章 制度の概要

1. 導入の背景

京都府では、平成17年2月の京都議定書の発効を受けて、京都府内の地球温暖化対策を総合的・体系的にさらに推進していくため、京都府地球温暖化対策条例を制定し、温室効果ガス排出量の削減に向けた制度の一つとして、エネルギーの大量使用等により大規模に温室効果ガスを排出する事業者を「特定事業者」として、「事業者排出量削減計画書」、「環境マネジメントシステム導入報告書」等の作成・提出により、事業活動における自主的かつ計画的な地球温暖化対策に取り組んでいただく制度を導入しました。

2010年度には、長期的視点でさらなる地球温暖化対策に取り組むことで、低炭素社会、持続可能な社会を築くため、地球温暖化対策条例を改正し、「事業者排出量削減計画書」についても制度を一部改め、新たに「事業者排出量削減計画書」に対し総合評価制度を導入しました。

さらに、2020年度には、省エネの取組の加速化、再生可能エネルギーの導入・利用促進の徹底、脱フロン化の推進及び適応策の強化に取り組むため、地球温暖化対策条例を改正し、「冷媒用代替フロンの使用状況等報告書」の作成・提出いただく制度を導入しました。

京都府では、この「事業者排出量削減計画書制度」を通じて、事業活動における自主的・計画的な温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいただくこととしています。

2. 計画書制度の対象事業者

1) 特定事業者の要件

■対象事業者の概要

(1)	大規模エネルギー使用事業者	府内における事業活動に係る年間（年度）のエネルギー使用量が原油換算数量で 1,500 キロリットル以上の事業者
(2)	大規模運送事業者	自動車の使用の本拠の位置を府内に登録している車両の総数が、トラック又はバスが 100 台以上、タクシーが 150 台以上の自動車運送事業者
(3)	大規模鉄道事業者	府内に路線を有し、保有する車両の総数が 150 両以上の鉄道事業者
(4)	その他の温室効果ガス大規模排出事業者	エネルギーの使用に伴うものを除き、府内における事業活動に係る温室効果ガスのいずれかの排出の量が二酸化炭素に換算して年間 3,000 トン以上の事業者

※ フランチャイズチェーン（コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等）等のように、同一の商号・商標で行われる事業活動については、親業者と加盟業者とを一つの事業者とみなします。

(1) 大規模エネルギー使用事業者（施行規則第 12 条第 1 項第 1 号）

府内における前年度のエネルギー使用量（原油換算）が、1,500 キロリットル以上である事業者。

(2) 大規模自動車運送事業者（施行規則第 12 条第 1 項第 2 号）

府内を使用の本拠として登録している車両の総数（前年度末時点）が、次のいずれかに該当する自動車運送事業者。

①貨物自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法第 2 条第 1 項）	自動車 100 台以上
②一般乗合旅客自動車運送事業者（道路運送法第 3 条第 1 号イ） 一般貸切旅客自動車運送事業者（道路運送法第 3 条第 1 号ロ） 特定旅客自動車運送事業者（道路運送法第 3 条第 2 号）	大型自動車・中型自動車の合計台数 100 台以上
③一般乗用旅客自動車運送事業者（道路運送法第 3 条第 1 号ハ） 特定旅客自動車運送事業者 一般貸切旅客自動車運送事業者	普通自動車 150 台以上

(3) 大規模鉄道事業者（施行規則第 12 条第 1 項第 3 号）

府内に路線があり、鉄道車両の総数（前年度時点）の総数が、150 両以上である鉄道事業者。

(4) その他の温室効果ガス大規模排出事業者（第 12 条第 1 項第 4 号）

前年度の温室効果ガス排出量（エネルギー使用に伴うものを除く。）が、いずれか一つの種別のみについて、二酸化炭素換算で 3,000 トン以上である事業者。

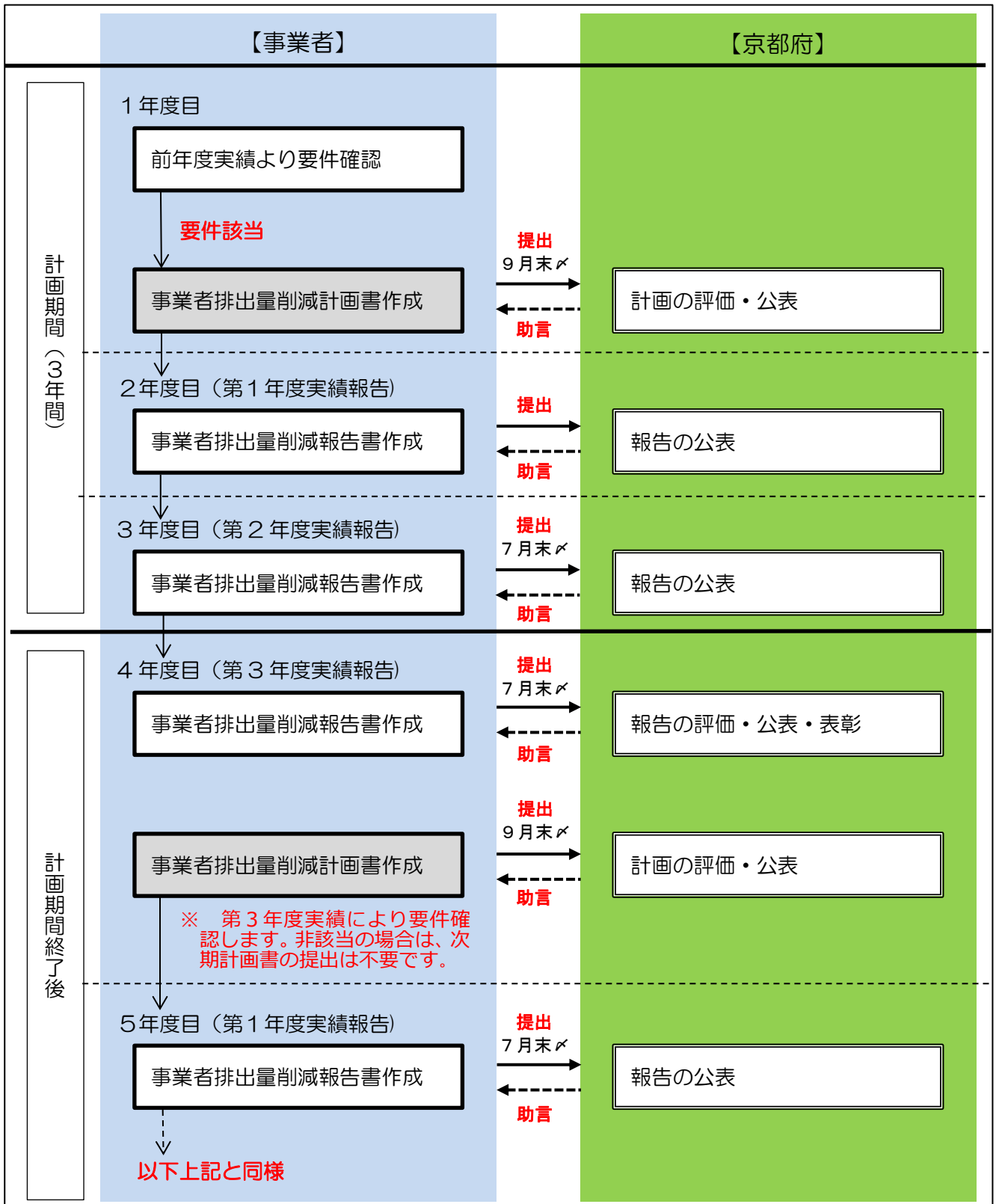
2) 任意提出

特定事業者以外の事業者についても、任意に「事業者排出量削減計画書」の提出が可能です。

この場合、特定事業者と同様に、「事業者排出量削減計画書」提出の翌年度以降、「事業者排出量削減報告書」の提出も必要となります。

3. 手続きの流れ

制度に係るスケジュールは、以下のとおりです。



※計画期間は固定されています。

（第一計画期間：2011～2013年度、第二計画期間：2014～2016年度、
第三計画期間：2017～2019年度、第四計画期間：2020～2022年度、

第2章 計画書・報告書の作成・提出

1. 提出書類

1) 事業者排出量削減計画書の提出について

「事業者排出量削減計画書」については、温室効果ガス排出量の大小やエネルギー起源か非エネルギー起源かに関わらず、京都府内に所在する全ての事業所等（本社、営業所、工場、設備等）を対象として作成し、提出してください。

【提出書類】

- ・事業者排出量削減計画書等提出書（第2号様式）
- ・事業者排出量削減計画書（第3号様式）
- ・温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）（基準年度）※1
- ・温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）、別紙（各計画年度）※1
- ・重点対策実施率算出シート
- ・超過削減量算出シート※2

※1：エネルギー使用量 500kL 未満の事業所等については、合計して作成してください。

※2：超過削減量算出シートについては、新たに特定事業者該当し、「事業者排出量削減計画書」をはじめ提出する事業者においては、必要はありません。

2) 事業者排出量削減報告書の提出について

「事業者排出量削減報告書」については、「事業者排出量削減計画書」と同様に、温室効果ガス排出量の大小やエネルギー起源か非エネルギー起源かに関わらず、京都府内に所在する全ての事業所等を対象として、各計画年度の温室効果ガス排出量、削減の措置の実施状況について作成し、提出してください。

【提出書類】

- ・事業者排出量削減計画書等提出書（第2号様式）
- ・事業者排出量削減報告書（第6号様式）
- ・温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）、別紙（報告年度）
- ・重点対策実施率算出シート
- ・廃プラスチック類排出状況等報告書※3
- ・環境マネジメントシステム導入報告書※4
- ・冷媒用代替フロンの使用状況等報告書※5

※3：廃プラスチック類排出状況等報告書については、別途作成している手引きを参照してくだ

さい。

※4：特定事業者には環境マネジメントシステムの導入及び環境マネジメントシステム導入報告書の作成・提出が義務づけられています（条例第16条第2・3項）。提出期限は、毎年度7月末ですので、併せて提出してください。

※5：特定事業者には冷媒用代替フロンの使用状況等報告書の作成・提出が義務づけられています（条例第49条の3）。提出期限は、令和4年度以降の毎年度7月末ですので、併せて提出してください。

3) 京都市事業者排出量削減計画書制度との関係

京都市においても、「京都市地球温暖化対策条例」を制定し、京都府と同様な「事業者排出量削減計画書制度」を導入され、京都府、京都市が協力して地球温暖化対策を推進しています。

京都府の制度では、対象要件の判断の際は、京都市域を含む京都府域に所在する事業所等のエネルギー使用量や自動車の台数を対象としますが、京都市の制度では、京都市域のみに所在する事業所等のエネルギー使用量や自動車の台数で対象要件を判断します。以下に事業所等の所在と書類の提出先の関係について整理しています。書類の提出に当たっては、次の表を参考にしてください。

■事業所等の所在と書類の提出先の関係（エネルギー使用）

	エネルギー使用実績			提出先		備考
	京都市域	京都市域外	京都府域	京都府	京都市	
①	1,500KL	1,500KL	3,000KL	○	○	京都府へは京都市域の事業所等のエネルギー使用量を含めて報告する
②	5,00KL	1,000KL	1,500KL	○	×	京都府域全体で1500KLを超えるため、京都府へ報告する
③	1,500KL	0KL	1,500KL	×	○	京都市域のみ事業所等があるため、京都府への報告は不要
④	1,500KL	500KL	2,000KL	○	○	京都府へは京都市域の事業所等のエネルギー使用量を含めて報告する

※自動車台数についても同様の考え方となります。

4) 計画書の変更について

計画期間中に事業者排出量削減計画書の内容を変更したとき（※）は、変更後の「事業者排出量

削減計画書」を提出する必要があります。詳細は、京都府にお問い合わせください（問合せ先は下記のとおり）。

※ 計画書提出事業者の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、温室効果ガス排出の状況、温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針、実施しようとする措置の内容及び当該措置により達成すべき目標など

【問合せ先】

京都府総合政策環境部 脱炭素社会推進課

TEL : 075-414-4830 FAX : 075-414-4705

e-mail : datsutanso@pref.kyoto.lg.jp

2. 提出方法

1) 提出方法

計画書・報告書及び添付書類の提出は、原則メールでお願いします。

なお、メールによる提出ができない場合は、下記提出先に郵送又は持参により提出してください。持参により提出される場合は、事前に下記連絡先まで連絡をお願いします。

【連絡先・提出先】

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総合政策環境部 脱炭素社会推進課（京都府庁第2号館2階）

TEL : 075-414-4830

e-mail : datsutanso@pref.kyoto.lg.jp

2) 提出部数

メールによる提出の場合は、印刷物の提出は不要です。

郵送又は持参による提出の場合は、印刷した計画書・報告書を1部提出してください。

なお、控えが必要な場合は、2部用意いただくとともに、必要な切手を貼付の上、返信封筒の同封をお願いします。

3) 提出期限

「事業者排出量削減計画書」の提出期限は、計画期間1年度目の9月末日です。

「事業者排出量削減報告書」の提出期限は、計画期間2年度目、3年度目、4年度目の7月末日です。

例1) 2023年度～2025年度計画期間の場合

提出書類	提出時期
事業者排出量削減計画書	2023年9月末日まで
第1年度 事業者排出量削減報告書	2024年7月末日まで
第2年度 事業者排出量削減報告書	2025年7月末日まで
第3年度 事業者排出量削減報告書	2026年7月末日まで
次期事業者排出量削減計画書	2026年9月末日まで

例 2) 新たに特定事業者該当し、2025 年度に事業者排出量削減計画書を提出する場合

提出書類	提出時期
事業者排出量削減計画書	2025 年 9 月末日まで
第 1 年度 事業者排出量削減報告書	提出不要
第 2 年度 事業者排出量削減報告書	提出不要
第 3 年度 事業者排出量削減報告書	2026 年 7 月末日まで
次期事業者排出量削減計画書	2026 年 9 月末日まで

※ 事業者排出量削減計画書を提出した事業者は、計画期間中に特定事業者の要件を満たさなくなった場合でも、第 3 年度までの事業者排出量削減報告書を提出する必要があります。

3. 提出書類の記入方法

計画書提出書類の記入例及び記入に当たっての注意事項を示します。記入例を参考として計画書を作成してください。

1) 事業者排出量削減計画書等提出書（計画書提出時）

第2号様式（第14条、第15条、第17条、第18条、第19条、第54条の2関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先)京都市知事

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

株式会社〇〇〇〇

1 代表取締役 〇〇 〇〇〇

事業者排出量削減計画書等提出書

京都市地球温暖化対策条例第16条、第18条、第19条及び第49条の3の規定により、次の書類を提出します。

<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム導入報告書（第1号様式）	3 → (●) 年度分
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(新規)（第3号様式）	→ (■) ~ (▲) 年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(変更)（第3号様式）	() ~ () 年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画変更届出書（第5号様式）	() ~ () 年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書（第6号様式）	() ~ () 年度計画 () 年度分
<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）	<input checked="" type="checkbox"/> 基準年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標年度
	<input type="checkbox"/> 報告年度
<input type="checkbox"/> 冷媒用代替フロン使用状況等報告書（第17号の2様式）	() 年度分

連絡先	担当部署名	総務部総務課
	所在地	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町〇〇番地
	担当者名	環境担当/〇〇〇〇 4
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX番号	〇〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇〇〇.jp

【記入要領】

- ① 事業者単位で作成・提出してください。事業所等単位ではありません。
法人の場合は、主たる事務所の所在地、事業者の名称及び代表者の氏名を記入してください。
※ 委任状を提出いただいている場合は、受任者の住所・役職・氏名を記入してください。
※ 委任状を提出いただく場合は、社印又は代表者印を押印してください。
- ② 該当するチェック欄を選択してください。
※ 環境マネジメントシステム導入報告書、また、冷媒用代替フロンの使用状況等報告書（令和3年度実績報告分（令和4年度提出分）から提出が必要）については、計画書と合わせて提出する場合のみ選択してください。
- ③ プルダウンより適切な年度を選択してください。
- ④ 今後、連絡（内容確認及び事務連絡含む）させていただく担当者及び連絡先を記入してください。

2) 事業者排出量削減計画書

事業者排出量削減計画書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
(宛先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事業所の所在地) 〇〇市〇〇町〇〇番地	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 電話番号: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
主たる業種 プラスチック製造業	細分類番号 1 6 3 5
事業者の区分 京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号
計画期間 令和 年 月から令和 年 月まで	
基本方針 〇〇年度を基準に△△年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。	
計画を推進するための体制	代表取締役を本部長とする地球温暖化対策本部会議において、〇〇年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。

【記入要領】

- ① 事業者単位で作成・提出してください。法人の場合は、主たる事業所の所在地、事業者の名称及び代表者の氏名並びに電話番号を記入してください。
 ※ 委任状を提出いただいている場合であっても、こちらの欄には事業者の代表者の情報を記入してください。
- ② 事業者の主たる業種について、日本標準産業分類における細分類の名称と番号を記入してください。
- ③ 該当する区分のボックスをチェックしてください。複数該当する場合は、該当する区分全てにチェックしてください。区分については、「2. 計画書制度の対象事業者」の「1) 特定事業者の要件」を参照してください。
- ④ 作成する計画書の計画期間を年月で記入してください。なお、本制度の計画期間は一律に定められた3年間（「令和2年4月から令和5年3月まで」、「令和5年4月から令和8年3月まで」、・・・以降同様）であり、原則として、この期間を記入してください。ただし、計画期間の途中で特定事業者に該当した場合、計画期間の終期は変わりませんが、始期は特定事業者に該当した年度の4月としてください。
- ⑤ 計画期間を通しての事業者が定めた省エネルギー対策、廃棄物排出抑制対策、環境物品等の提供、従業員への環境教育又は社会貢献活動等の地球温暖化防止に貢献する考え方をまとめた基本方針を記入してください。また、具体的な数値目標があれば併せて記入してください。
- ⑥ 温室効果ガス排出量を削減するための取組を推進する責任者、担当者及び点検体制を記入してください。また、併せて環境マネジメントシステムの名称、適用範囲、取得年月日等について簡単に記入していただいても結構です。

7 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量		基準年度 ()年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率		
	事業活動に伴う排出の量		3,148.6 ① トン	3,135.6 トン	3,089.2 トン	3,029.9 トン	② -2.1	パーセント	
	評価の対象となる排出の量		3,243.3 ③ トン	3,125.6 トン	3,079.2 トン	3,019.9 トン	-5.4	パーセント	
目標の根拠								④	
8 原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 ()年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率		
		① 工場	② (生産量×1/100)	③ 3.15	3.13	3.09	2.99	-2.54	パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠							④	9
重点的に実施する取組の実実施計画			基準年度 ()年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
			55	82	91	120			

【記入要領】

- ⑦-① 事業活動に伴う排出の量について、基準年度には計画期間の前年度における温室効果ガス排出量がチェックツールにより転記されます。(小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値) その場合、「温室効果ガス排出量内訳書(基準年度)」の第3年度シートの合計排出量※が転記されます
 ※ 合計排出量とは、「A 事業所等排出区分」「B 輸送車両排出区分」「C その他排出区分」の排出量を合計したものです。
- ⑦-② 第1年度～第3年度については、「温室効果ガス排出量内訳書(第1年度～第3年度)」の別紙の二酸化炭素換算(トン)合計値がそれぞれチェックツールにより転記されます。
- ⑦-③ 評価の対象となる排出の量について、次のいずれかを選択しますが、排出量の変動を平準化するため、原則としてアを選択してください。
 ア. 計画期間の直近3カ年度における温室効果ガス排出量の平均量
 イ. 計画期間の前年度における温室効果ガス排出量
 ※ 前年度に生産施設の増減、オフィス面積等の増減等による排出量の大幅な変動がある場合は、イを選択することができます。また、選択した基準年度について、プルダウンで該当する年度を選択してください。
- ⑦-④ 第1年度～第3年度の目標排出量の根拠として、各年度の計画の量を設定するに当たり勘案した事項(事業所等の排出に係る活動区分ごとの燃料の使用状況、設備の運用改善によるエネルギー使用の合理化、設備の更新、将来的な事業活動の見込み、社会情勢等)を記入してください。
- ⑧-① 事務所、工場、店舗など事業所等の区分を記入してください。
- ⑧-② 事業区分における温室効果ガス排出量の削減に係る取組等が適正に反映されると考えられる数量(製造品出荷額、延床面積、燃料消費量等)を設定し、分母の欄に記入してください。
 (設定する原単位指標は、増減率の数値が1以上となるように設定するとともに、原則とし

て1つにしてください。また、計画期間中は設定した原単位の指標は変更できません。)

- ⑧-③ 事業活動に伴う排出の量を基に、原単位当たりの温室効果ガス排出量が欄外の「原単位指標の数値(分母)」に数値を記入すると、自動計算されます。計算途中は実数で計算し、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの値が計算
- ⑧-④ 原単位の指標の設定理由及び目標とする計画量の設定に当たっての考え方を記入してください。
- ⑨ 重点対策実施率算出シート(計画書)の重点対策実施率がチェックツールにより転記されます。また、基準年度について、プルダウンで該当する年度を選択してください。

具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	機器の適正な運転管理に努める。クレジットを10トン購入予定。				10
	令和6年度	老朽化設備の高効率設備へ更新します。クレジットを10トン購入予定。				
	令和7年度	更新設備の赤誠な運転管理によりさらなる削減に努める。クレジットを10トン購入予定。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	毎週水曜日はノーマーカーデーとする。				11
	上記の措置を採用する理由	マイカー通勤者は多く、定期的な実施により習慣化につなげる。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	12
	森林の保全及び整備によるもの	0トン	0トン	0トン		
	地域産木材の利用によるもの	0トン	0トン	0トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	10トン	10トン	10トン		
合計	10.0トン	10.0トン	10.0トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地元の森林育成のため、〇〇市に対して苗の寄付を毎年〇〇本行っている。 また、事業所内の緑化を計画的に推進。				13	
特記事項	各年度から超過削減量5.8トンを差し引く。				14	

【記入要領】

- ⑩ 計画期間中の各年度において、温室効果ガス排出量を削減するために実施しようとする主な取組及び措置の内容について記入してください。
- ⑪ 従業員の通勤における自家用自動車等の使用を控えさせるために実施している措置又は実施しようとする措置の具体的な内容を記入してください。なお、目標数値を設定している場合は可能な限り記入してください。
また、その措置を採用する理由を記入してください。なお、いかなる措置も取り得ない場合にはその理由を記入してください。
- ⑫ 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量について、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。

ア. 森林の保全及び整備

京都府森林吸収量認証制度に基づき申請を行った京都府内の森林における保全及び整備活動について、同制度に定める方法により算定される二酸化炭素の森林吸収の量

イ. 府内産の木材の利用

京都府産木材認証制度に定める方法により算定される他の木材を利用した場合に比べて発生が抑制される二酸化炭素（木材の輸送に係るものに限る。）の量

ウ. 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給

再生可能エネルギーを利用して得た電力又は熱のうち、他の者に供給する予定量（次に掲げる区分に応じ、二酸化炭素に換算した量）

（ア）他の者に供給した電力

（イ）産業用に供給した蒸気

（ウ）産業用以外に供給した蒸気、温水、冷水

なお、合計値の計算では、基準年度における温室効果ガスの排出の量に目標削減率を乗じた量を上限として加算されます。

エ. グリーン電力証書等の購入

一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証を受けたグリーン電力証書、グリーン熱証書の購入量又は一般社団法人日本卸電力取引所が運営する再エネ価値取引市場において取引された非化石証書のうち京都府内の事業所における償却予定量（二酸化炭素に換算した量）

オ. 温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入

他の者が自主的に行った地球温暖化対策により削減され、又は吸収された二酸化炭素の量のうち、J-クレジット制度、国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J-VER）制度及び京都独自クレジット（京-VER）制度により認証された量の購入量

⑬ 次に掲げる地球温暖化対策に資する社会貢献活動を実施している場合には、その活動の内容を記入してください。

ア. 持続可能な社会の実現に貢献する事業の実施

イ. 地域における環境学習の実践、他の者が実施する環境学習への協力

ウ. 地域における緑地や森林の保全に関する取組

エ. 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る取組

オ. その他地球温暖化対策に資する社会貢献活動

⑭ 必要に応じて以下の内容を記入してください。

ア. 特異な判断

温室効果ガスの排出の量の算定に当たって独自の係数を使用する場合その他の計画書に記入する事項の把握及び集約についてやむを得ず特異な判断を行った場合は、その理由及び内容を

記入してください。

イ. 環境保全等の取組

⑬に該当しない事業者の社会的責任に関する取組のうち、環境保全又は環境改善に関する取組について記入することができます。

ウ. 代表者の変更等

次に掲げる事項について、その内容等を記入してください。

(ア) 代表者の変更

(イ) 事業所等の新設又は廃止等

(ウ) 再生可能エネルギーを利用するための設備の導入計画又は導入実績

(エ) 超過削減量の差し引きを行う年度及びその量

※ 超過削減量とは、事業者が計画期間中に削減した排出量のうち、目標削減量（基準年度排出量に目標削減率を乗じた量）を上回った量をいいます。

超過削減量は、次の計画期間に繰り越すことができます。

※ 欄外のセルについても、直接入力いただく欄がありますので、必要事項について御入力をお願いいたします。

3) 温室効果ガス排出量内訳書 (基準年度)

(1) 温室効果ガス排出量内訳書 (3カ年度平均)

基準年度排出量算出シート(第5計画期間)

1		事業者名		株式会社〇〇〇〇				
2		排出書類の区分		記載年度				
3		事業者排出量削減計画書		基準年度 (令和2年度～令和4年度)				
4				基準年度(実績)				
温室効果ガス排出量								
A 事業者 排出 区分	B 輸送車 排出 区分	エネルギー種別		単位	実数量	CO ₂ 換算数量 (t-CO ₂ e)		
		軽油(ガソリン)		キロリットル				
		KT 油		キロリットル				
		軽油		キロリットル				
		△重油		キロリットル				
		液化石油ガス(LPG)		(t)				
		液化天然ガス(LNG)		(t)				
		都市ガス(CNGを含む)		千立身メートル				
		産業用蒸気		キカジュール				
		産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水		キカジュール				
		電	気	一般送配電事業者が提供し、及び運用する電線等を介して供給された電圧	昼間電圧	供給量 ()	千キロワット時	
					夜間電圧	供給量 ()	千キロワット時	
				その他	供給量① ()	千キロワット時		
		上記以外のエネルギー						
		合計			-	-		
蒸気、温水、冷水の供給元 ②								
自家発電		千キロワット時		-	-			
C その他 排出 区分	燃料種別		単位	実数量	CO ₂ 換算数量 (t-CO ₂ e)			
	軽油(ガソリン)		キロリットル					
	軽油		キロリットル					
	液化石油ガス(LPG)		(t)					
	液化天然ガス(LNG)		(t)					
	都市ガス(CNGを含む)		千立身メートル					
	電	気	一般送配電事業者が提供し、及び運用する電線等を介して供給された電圧	昼間電圧	供給量 ()	千キロワット時		
				夜間電圧	供給量 ()	千キロワット時		
			その他	供給量 ()	千キロワット時			
	合計			-	-			
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両			
鉄道事業者の京都府内分指減(営業キロ数)		全径(キロメートル)		京都府内(キロメートル)				
自家発電		千キロワット時		-	-			
温室効果ガスの種別		単位	実数量	CO ₂ 換算数量(トン)				
二酸化炭素(CO ₂)		トン						
メタン(CH ₄)		トン						
一酸化二窒素(N ₂ O)		トン						
パーフルオロカーボン(PFC)		トン						
ハイドロフルオロカーボン(HFC)		トン						
六フッ化硫黄(SF ₆)		トン						
三フッ化窒素(NF ₃)		トン						
合計			-					
該当する排出区の名前 ①								

【記入要領】

- ❶ 事業者名称を記入してください。
- ❷ (1) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）を作成いただくと自動的に値が転記されます。ただし、一部記入いただく箇所がありますので、以下を参照してください。
- ❷-① 基準年度3カ年のうち、「上記以外のエネルギー」を使用している場合には、当該エネルギーの種別を記入し、3カ年平均した実測値、原油換算数量及び二酸化炭素換算数量を記入してください。
- ❷-② 基準年度3カ年のうち、蒸気、温水又は冷水の供給を受けてエネルギー源とした場合は、供給元の名称を記入してください。
- ❸ (1) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）を作成いただくと自動的に値が転記されます。
- ❹ (1) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）を作成いただくと自動的に値が転記されます。ただし、一部記入いただく箇所がありますので、以下を参照してください。
- ❹-① 「該当する排出源の名称」には、温室効果ガスを排出する施設、工程等の名称を記入してください。
- ❺ A、B、Cそれぞれの二酸化炭素換算数量の合計値（枠箇所）を合算した値が計画書の「評価の対象となる排出の量」の基準年度欄へチェックツールにより転記されます（下図を参照してください。）。ただし、基準年度を直近3カ年度平均ではなく前年度とする場合は、前年度排出量を記入してください。

■ 計画書転記箇所

温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (○～●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,148.6 トン	3,135.6 トン	3,089.2 トン	3,023.9 トン	-2.1	パーセント
評価の対象となる排出の量	3,243.3 トン	3,120.0 トン	3,073.6 トン	3,008.3 トン	-5.4	パーセント	
目標の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・工場における設備の適正管理を行い2.0%以上の削減を図る。 ・また、各年度においてはクレジットを10トン購入する。 						

(2) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）

温室効果ガス排出量内訳書については、基準年度となる3カ年全てについて作成し、提出してください。温室効果ガス排出量内訳書の様式内の水色部分は直接入力いただく項目となり、他は自動表示される項目となります。

温室効果ガス排出量内訳書

1		株式会社〇〇〇〇					
報告書の区分		記載年度		記載年度の区分			
事業系排出量削減計画書		令和〇年度 (令和〇年 4月～ 令和〇年 3月)		基準年度(実績)			
温室効果ガス排出量							
事業系 排出区分	エネルギー種別		単位	実数量	原形換算数量 (t _{CO₂e})	二酸化炭素換算 数量(t _{CO₂})	
	揮発油(ガソリン) ①		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	重油		キロリットル				
	液化石油ガス(LPG)		(t) ②				
	液化天然ガス(LNG)		(t)				
	都市ガス(CH ₄ を含む)		立方メートル				
	産業用蒸気		キロジュール				
	産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水		キロジュール				
	電気	一般送配電事業者が提供し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間 更電	供給量 ()	千キロワット時		0.0
			夜間 更電	供給量 ()	千キロワット時		
		その他 ③	供給量 ()	千キロワット時			0.0
	上記以外のエネルギー ④						0.0
	合計		-	-			0.0
	蒸気、温水、冷水の供給元 ⑤						
自家発電 ⑥		千キロワット時		-		-	
輸送車 排出区分	燃料種別		単位	実数量	原形換算数量 (t _{CO₂e})	二酸化炭素換算 数量(t _{CO₂})	
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	液化石油ガス(LPG) ①		(t)				
	液化天然ガス(LNG)		(t)				
	都市ガス(CH ₄ を含む)		立方メートル				
	電気	一般送配電事業者が提供し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間 更電	供給量 ()	千キロワット時		0.0
			夜間 更電	供給量 ()	千キロワット時		
		その他	供給量 ()	千キロワット時			0.0
	合計		-	-			0.0
年度末使用車両数(台・両) ②		トラック	バス	タクシー		鉄道車両	
鉄道事業者の駅管内分擔額 (営業キロ数) ③		全往(キロメートル)		駅管内(キロメートル)			
自家発電		千キロワット時		-		-	
その他 排出区分	温室効果ガスの種別		単位	実数量	二酸化炭素換算数量(t _{CO₂e})		
	二酸化炭素(CO ₂)		トン				
	メタン(CH ₄)		トン				
	一酸化二窒素(N ₂ O)		トン				
	パーフルオロカーボン(PFC) ①		トン				
	ハイドロフルオロカーボン(HFC) ②		トン				
六フッ化硫黄(SF ₆)		トン					
三フッ化窒素(NF ₃)		トン					
合計		-	-			0.0	
該当する排出区の名前 ③							

【記入要領】

① 1シート目（基準算出シート）に記入すると、各年度（実績）シートに転記されます。。

②

大規模エネルギー使用事業者の事業者が記入する欄となります。エネルギー種別ごとに年間エネルギー使用量を記入してください。他人へ供給した電気又は熱に係るエネルギー使用量を含めないでください。

②-① 営業車両等が消費したエネルギー使用量（揮発油等）は算定対象外です。なお、工場等の敷地内のみを走行する構内専用フォークリフトなどのエネルギー使用量は算定対象となります。

②-② LPGについては、原則「t」へ換算してから記入してください。「m³」から「t」への換算式は以下を参照してください。

【LPGの単位換算方法】

プロパン：ブタン＝7：3の混合ガスとみなし、以下の算定式で換算します。

$$\text{LPG(t)} = \frac{1}{458} (\text{t/m}^3) \times \text{LPG(m}^3)$$

構成比率を把握されている場合は、以下の算定式で換算します。

$$\text{LPG(t)} = \frac{1}{502} (\text{t/m}^3) \times \text{LPG(m}^3) \times \text{プロパン混合比} + \frac{1}{355} (\text{t/m}^3) \times \text{LPG(m}^3) \times \text{ブタン混合比}$$

②-③ 旧一般電気事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給（旧特定規模電気事業者からの供給を含む。）を受けた電気については、「一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気」に記入してください。具体的には、欄外の表に、電気の供給者名をプルダウンで選択入力するとともに、実数値（kWh）を入力してください。

また、特定送配電事業者の電線路を介して電気の供給を受けた場合や特定供給により電気の供給を受けた場合は、「その他」に記入してください。

②-④ 表示されたエネルギー以外のエネルギーを使用している場合には、「上記以外のエネルギー」の欄に当該エネルギーの種別を記入してください。また、原油換算数量及び二酸化炭素換算数量の計算結果を併せて記入してください。算定は、根拠のある係数を使用するものとし、計算過程、使用する排出係数の根拠資料等を提出してください。

②-⑤ 蒸気、温水又は冷水の供給を受けてエネルギー源とした場合は、供給元の名称を記入してください。

②-⑥ 自家発電を行っている場合は、当該発電量を記入してください。

- ③ 大規模運送事業者の事業者が記入する欄となります。エネルギー種別ごとに年間エネルギー使用量を記入してください。なお、鉄道事業者にあつては、府内における量を特定できない場合に限る、「鉄道事業者の京都府内分指標」により、府内の量を按分して記入してください。（②で記載した点については同様となります。）
- ③-① LPGについては、原則「t」へ換算してから記入してください。「m³」から「t」への換算式は以下を参照してください。

【LPGの単位換算方法】

プロパン：ブタン＝8：2の混合ガスとみなし、以下の算定式で換算します。

$$\text{LPG(t)} = \text{液密度 } 0.5693(\text{t/kl}) \times \text{LPG(kl)}$$

液密度を把握されている場合は、以下の算定式で換算します。

$$\text{LPG(t)} = \frac{0.5076(\text{t/kl}) \times \text{LPG(kl)} \times \text{ブタン混合比} + 0.5847(\text{t/kl}) \times \text{LPG(kl)} \times \text{プロパン混合比}}$$

- ③-② 自動車にあつては、府内の事業所等を登録地又は活動の根拠としている年度末現在の自動車台数を記入してください。鉄道車両については、年度末現在の全ての鉄道車両数を記入してください。
- ③-③ 全社及び府内の営業キロ数のそれぞれの合計を、キロメートルを単位として記入してください。
- ③ その他の温室効果ガス大規模排出事業者が記入する欄となります。ただし、大規模エネルギー使用事業者や大規模運送事業者の事業者であっても、その他の温室効果ガスの排出がある場合は記入してください。記入する実数については、温室効果ガスの種別ごとに、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参考として、排出した温室効果ガスの数量を記入してください。なお、当該温室効果ガスを閉鎖系内で循環使用する場合にあつては、当該年度において追加購入した量としてください。（②③で記載した点については同様となります。）
- ④-① パーフフルオロカーボン(PFC₅)については、種類をプルダウンより選択し、実数値を記入してください。（プルダウンは様式外にあります。）
- ④-② ハイドロフルオロカーボン(HFC₅)については、種類をプルダウンより選択し、実数値を記入してください。（プルダウンは様式外にあります。）
- ④-③ 「該当する排出源の名称」には、温室効果ガスを排出する施設、工程等の名称を記入してください。

- ⑤ 温室効果ガス排出量内訳書（第3年度）のA、B、Cそれぞれの二酸化炭素換算数量の合計値（枠箇所）を合算した値が計画書の「事業活動に伴う排出の量」の基準年度欄へチェックツールにより転記されます。

■ 計画書転記箇所

温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (○～●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量		3,148.6 トン	3,135.6 トン	3,089.2 トン	3,023.9 トン	-2.1
評価の対象となる排出の量		3,243.3 トン	3,120.0 トン	3,073.6 トン	3,008.3 トン	-5.4	パーセント
目標の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 工場における設備の適正管理を行い2.0%以上の削減を図る。 また、各年度においてはクレジットを10トン購入する。 						

なお、省エネ法の改定に伴い、報告対象に非化石エネルギーが新たに追加される等、制度の見直しがされています。見直しに伴う内訳書の記載方法の詳細は、下記リンクをご参照ください。

https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/enterprise/setsumeikai_review2.html

※欄外のセルについても、直接入力いただく欄がありますので、必要事項について御入力をお願いいたします。

4) 温室効果ガス排出量内訳書、別紙（各計画年度）

目標年度の温室効果ガス排出量内訳書及び別紙については、目標年度別に作成してください（最大3カ年分となります。）。温室効果ガス排出量内訳書の作成にあたっては、事業活動に伴うエネルギーの年度の使用量が、原油換算 500KL 以上の事業所等については、個別に作成し、500KL 未満の事業所等についてはまとめて作成してください。提出書類及び作成数については、以下を参照ください。

■ 提出書類の種類及び作成数について

各年度別に以下の書類を作成してください。

- (1) 温室効果ガス排出量内訳書（事業所等別）：500KL 以上事業所等数分
- (2) 温室効果ガス排出量内訳書（500kl 未満事業所等）：1 枚
- (3) 温室効果ガス排出量内訳書（合計）：1 枚
- (4) 温室効果ガス排出量内訳書別紙：1 枚

【参考例】

例① 500KL 以上事業所等が 2 事業所等のみの場合

例② 500KL 以上事業所等が 2 事業所等、500KL 未満の事業所等が 3 事業所等の場合

例③ 500KL 以上事業所等が 1 事業所等のみの場合

例④ 500KL 未満の事業所等のみの場合

種類	例①	例②	例③	例④
温室効果ガス排出量内訳書（事業所等別）	2 枚	2 枚	1 枚	0 枚
温室効果ガス排出量内訳書（500kl 未満事業所等）	0 枚	1 枚	0 枚	1 枚
温室効果ガス排出量内訳書（合計）	1 枚	1 枚	0 枚	0 枚
温室効果ガス排出量内訳書別紙	1 枚	1 枚	1 枚	1 枚

× 目標年度数

※ 例③④については、温室効果ガス排出量内訳書（事業所等別）又は温室効果ガス排出量内訳書（500kl 未満事業所等）と温室効果ガス排出量内訳書（合計）が同じ数値となるため、温室効果ガス排出量内訳書（合計）の提出を省略することができます。

記入要領は、3) (1) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）と概ね同様です。なお、記入方法が異なる部分は以下のとおりです。

(1) 温室効果ガス排出量内訳書（事業所等別）

温室効果ガス排出量内訳書		
事業者名	株式会社〇〇〇〇	〇〇工場
提出書類の区分	記載年度	記載年度の区分
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書	令和〇年度 (令和〇年 4月～ 令和〇年 3月)	<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)

【記入要領】

- 「事業所等名」を記入してください。
- 「提出書類の区分」については、「事業者排出量削減計画書」を選択してください。また、「記載年度の区分」については、「目標年度（計画）」を選択してください。

(2) 温室効果ガス排出量内訳書（500kl 未満事業所等）

温室効果ガス排出量内訳書		
事業者名	株式会社〇〇〇〇（原油換算数量500kl未満の事業所【合計】）	
提出書類の区分	記載年度	記載年度の区分
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書	令和〇年度 (令和〇年 4月～ 令和〇年 3月)	<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)

【記入要領】

- 事業者名が別紙から転記されます。
- 「提出書類の区分」については、「事業者排出量削減計画書」を選択してください。また、「記載年度の区分」については、「目標年度（計画）」を選択してください。

(3) 温室効果ガス排出量内訳書（合計）

温室効果ガス排出量内訳書		
事業者名	株式会社〇〇〇〇（合計）	
提出書類の区分	記載年度	記載年度の区分
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書	令和〇年度 (令和〇年 4月～ 令和〇年 3月)	<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)

【記入要領】

- 事業者名が別紙から転記されます。

- ② 「提出書類の区分」については、「事業者排出量削減計画書」を選択してください。また、「記載年度の区分」については、「目標年度（計画）」を選択してください。

府内事業所等の数の合計	2
-------------	---

注 「事業所等の種別」には、事務所、店舗、工場、研究施設等の事業所の種別を記載してください。

【記入要領】

- ① 事業者名称を記入してください。
- ② 「提出書類の区分」については、「事業者排出量削減計画書」を選択してください。また、「記載年度の区分」については、「目標年度（計画）」を選択してください。
- ③ 「事業所等の名称」の欄には、原油換算 500KL 以上の事業所等が各事業所のシートから転記されます。。また事業所等ごとの種別（事務所、工場、店舗、研究施設等）をプルダウンリストから選択してください。
- ④ 府内に存在するすべての事業所等の数を記入してください。
- ⑤ 温室効果ガス排出量内訳書の合計値となります。合計の値が正しいか確認いただき、問題なければその値がチェックツールにより計画書へ転記されます。転記先は以下を参照してください。

■ 計画書転記箇所

温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (○～●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量	3,148.6	トン	3,135.6	トン	3,089.2	トン	3,023.9	トン	-2.1
評価の対象となる排出の量	3,243.3	トン	3,120.0	トン	3,073.6	トン	3,008.3	トン	-5.4	パーセント
目標の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・工場における設備の適正管理を行い2.0%以上の削減を図る。 ・また、各年度においてはクレジットを10トン購入する。 									

5) 重点対策実施率算出シート

重点対策実施率算出シートについては、計画年度のみ作成し提出してください。重点対策実施率算出シート内の水色部分は直接入力いただく項目となり、他は自動表示される項目となります。

重点対策実施率算出シート（計画書）

事業者名

1 株式会社〇〇

各年度における実施予定状況を選択してください。

番号	重点対策項目	基準	基準年度	実施予定		
				第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)
1	サプライチェーン排出量算定の実施	サプライチェーンCO2排出量の算定及び削減計画の策定を行っていること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
2	気候変動イニシアティブへの参画	RE100、SBT、TCFD等のいずれか1つ以上に取り組んでいること	2 実施済	実施予定	3 実施予定	実施予定
3	サステナブルファイナンスの実施	サステナビリティ・リンク・ローン（ボンド）またはグリーンローン（ボンド）の融資（社債）等を実施していること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
4	廃棄物の減量化・リサイクルの推進	サプライヤーと連携した廃棄物の発生抑制や廃棄物回収時等の脱炭素化に取り組んでいること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
5	自家消費型再生エネ・蓄電池・EMSの導入	同一事業所において、自家消費を主目的とする再生可能エネルギーの導入に加え、再生可能エネルギーの効率的利用設備（蓄電池又はエネルギーマネジメントシステム）を導入していること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
6	再生エネ需給バランス調整への寄与	事業所において、VPP事業（実証含む）に参加していること（アグリゲーターとしての参加も可）又は、電力会社等の要請によりデマンドレスポンスに対応していること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
7	自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組の実施	事業所において、電気自動車等（FCV・EV・PHV）の導入又はカーシェアリング等を実施し、自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組を実施していること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定
8	効率性の高い建築物の導入	事業所においてZEB（「ZEB」、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented 等）を導入していること	実施済	実施予定	実施予定	実施予定

【記入要領】

- ① 事業者名称を記入してください。
- ② 基準年度時点（計画書提出の前年度）での重点対策の実施状況を選択してください。「対策の実施状況」については以下の表を参照してください。

【実施状況】

実施済	<p>対策を実施済である。</p> <p>※ 複数の事業所等を保有されている場合は、主たる事業所等についての対策実施状況で判断してください。</p>
-----	--

	※ 新たに実施済を選択した場合、実施済であることを示す根拠資料を提出してください。
未実施	未実施（対策中）である。

- ③ 計画期間中に対策の実施を予定している場合は、「実施予定」を選択してください。また、計画期間中に対策を実施しない場合は、「実施予定なし」を選択してください。

※ 基準年度で「実施済」である場合は、計画期間は「実施予定」を選択してください。

4

全項目数	0	0	0	0
実施済数	0	0	0	0
実施率 [%]	100	100	100	100

- ④ 重点対策実施率が自動計算されます。確認いただき、問題なければ、チェックツールにより計画書へ数値が転記されます。

■ 計画書転記箇所

主たる業種	プラスチック製造業						① 細分類番号 1 6 3 5		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号								
計画期間	令和■年4月から令和▲年3月まで								
基本方針	〇〇年度を基準に△△年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。								
計画を推進するための体制	代表取締役を本部長とする地球温暖化対策本部会議において、□□年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。								
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (○~●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量		3,148.6 トン	3,135.6 トン	3,089.2 トン	3,023.9 トン	-2.1	パーセント	
	評価の対象となる排出の量		3,243.3 トン	3,120.0 トン	3,073.6 トン	3,008.3 トン	-5.4	② パーセント	
目標の根拠		・工場における設備の適正管理を行い2.0%以上の削減を図る。 ・また、各年度においてはクレジットを10トン購入する。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	増減率		
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量×1/100)	③ 3.15	3.13	3.09	2.99	-2.54	④ パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント	
原単位の指標及び目標の根拠		設備の適正管理により生産数量を維持しながら排出量を削減する。							
重点的に実施する取組の実行計画			基準年度 (●)年度	第1年度 (■)年度	第2年度 (◆)年度	第3年度 (▲)年度	備考		
			55.0	82.0	91.0	120.0			

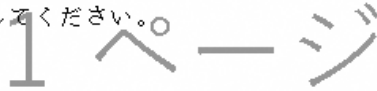
重点対策実施率をここへ転記してください。

6) 超過削減量計算

事業者排出量削減計画書制度 超過削減量の繰越に係る計算シート

事業者名	部門	目標削減率

※事業者名の記入及び部門の選択をしてください。



温室効果ガスの排出の量	基準年度	第1年度 (R2年度)	第2年度 (R3年度)	第3年度 (R4年度)	超過削減量 (R2~R4年度)
事業活動に伴う排出の量		トン	トン	トン	0.0 トン
評価の対象となる排出の量	トン	入力不要	入力不要	入力不要	

※第四計画期間の第3年度（令和4年度）の報告書から転記してください。

本計画期間の前の計画期間において、評価の対象となる排出の量での削減率が目標削減率を超えている事業者が対象となります。（A評価以上の事業者です。）

作成及び使用方法については、以下のとおりです。

【作成及び使用方法】

- ① 「超過削減量の繰越に係る計算シート」内に記載の手順に従って、数値を記入してください。
- ② 第五計画期間に繰り越す超過削減量（枠内）については、計画書へ値を転記してください。
転記箇所は下図のとおりです。

■ 計画書転記箇所

超過削減量の差引（単位：トン）		
第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度
5.6	5.6	5.6

※ 計画書の枠外に記入欄があります

- ③ 超過削減量の各年度への振り分け方法については、任意となります。

7) 事業者排出量削減計画書等提出書（報告書提出時）

報告書提出書類の記入例及び記入にあたっての注意事項を示します。記入例を参考として報告書を作成してください。

第2号様式（第14条、第15条、第17条、第18条、第19条、第54条の2関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先） 京都府知事

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

〇〇市〇〇町〇〇番地

1

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

事業者排出量削減計画書等提出書

京都府地球温暖化対策条例第16条、第18条、第19条及び第49条の3の規定により、次の書類を提出します。

2

<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム導入報告書（第1号様式）	()年度分
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書（新規）（第3号様式）	()～()年度計画
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書（変更）（第3号様式）	()～()年度計画
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画変更届出書（第5号様式）	()～()年度計画
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減報告書（第6号様式）	(R5)～(R7)年度計画 ()年度分
<input checked="" type="checkbox"/>	温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）	<input type="checkbox"/> 基準年度 <input type="checkbox"/> 目標年度 <input checked="" type="checkbox"/> 報告年度
<input checked="" type="checkbox"/>	冷媒用代替フロン使用状況等報告書（第17号の2様式）	()年度分

3

4 連絡先	担 当 部 署 名	総務部総務課
	所 在 地	(〒 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町〇〇番地
	担 当 者 名	環境担当 〇〇 〇〇
	電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	メ ー ル ア ド レ ス	〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp

【記入要領】

- ① 事業者単位で作成・提出してください。事業所等单位ではありません。
法人の場合は、主たる事業所の所在地、事業者の名称及び代表者名の氏名を記入してください。
※ 委任状を提出いただいている場合は、受任者の住所・職氏名を記入してください。
- ② 該当するチェック欄を選択してください。
※ 環境マネジメントシステム導入報告書、また、冷媒用代替フロンの使用状況等報告書（令和3年度実績報告分（令和4年度提出分）から提出が必要）については、報告書と合わせて提出する場合のみ選択してください。
- ③ ブルダウンより適切な年度を選択してください。
- ④ 今後、連絡（内容確認及び事務連絡含む）させていただく担当者及び連絡先を記入してください。

8) 事業者排出量削減報告書

第6号様式（第19条関係）

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) ○○市○○町○○番地		令和○○年○○月○○日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社○○ 代表取締役 ○○ ○○ 電話番号: ○○○-○○○-○○○
主たる業種	プラスチック製造業	細分類番号 1 8 3 5
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで	
基本方針	○○年度を基準に△△年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。	
計画を推進するための体制	代表取締役を本部長とする地球温暖化対策本部会議において、□□年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。	

【記入要領】

- ① 事業者単位で作成・提出してください。法人の場合は、主たる事業所の所在地、事業者の名称及び代表者名の氏名並びに電話番号を記入してください。
 ※ 委任状を提出いただいている場合であっても、こちらの欄には事業者の代表者の情報を記入してください。
- ② 事業者の主たる業種について、日本標準産業分類における細分類の名称と番号を記入してください。
- ③ 該当する区分のボックスをチェックしてください。複数該当する場合は、該当する区分全てにチェックしてください。区分については、「2. 計画書制度の対象事業者」の「1) 特定事業者の要件」を参照してください。
- ④ 作成する報告書の計画期間を年月で記入してください。なお、本制度の計画期間は一律に定められた3年間（「令和2年4月から令和5年3月まで」、「令和5年4月から令和8年3月まで」、・・・以降同様）であり、原則として、この期間を記入してください。ただし、計画期間の途中で特定事業者に該当した場合、計画期間の終期は変わりませんが、始期は特定事業者に該当した年度の4月としてください。
- ⑤ 計画期間を通しての事業者が定めた省エネルギー対策、廃棄物排出抑制対策、環境物品等の提供、従業員への環境教育又は社会貢献活動等の地球温暖化防止に貢献する考え方をまとめた基本方針を記入してください。また、具体的な数値目標があれば合わせて記入してください。
- ⑥ 温室効果ガス排出量を削減するための取組を推進する責任者、担当者及び点検体制を記入してください。また、併せて環境マネジメントシステムの名称、適用範囲、取得年月日等について簡単に記入していただいても結構です。

7	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	② 増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,148.6① トン	3,106.0 トン	トン	トン	パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,243.3③ トン	3,090.4 トン	トン	トン	パーセント
	実績に対する自己評価		・工場における設備の適正管理を行い、4.0%以上の削減を図った。 ・また、〇年度においてはクレジットを10トン購入した。				
8	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	① 工場	事業活動に伴う排出の量 ② (生産量×1/100)	③ 3.15	3.13			パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価		・工場における設備の適正管理を行い、4.0%以上の削減を図った。				
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考
			100 パーセント	100 パーセント	パーセント	パーセント	9

【記入要領】

- ⑦-① 事業活動に伴う排出の量について、事業者排出量削減計画書に記入した温室効果ガス排出量を記入してください。（小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入）
- ⑦-② 第1年度～第3年度については、報告対象年度及び過年度の実績排出量がチェックツールにより転記されます。（例えば、報告2年目の場合は、第2年度まで記入し、第3年度は空欄にしてください。）記入する値は、「温室効果ガス排出量内訳書」の別紙の二酸化炭素換算（トン）合計値から転記されます。
- ⑦-③ 評価の対象となる排出の量について、事業者排出量削減計画書に記入した温室効果ガス排出量を記入してください。（小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入）
- ※ 事業者排出量削減計画変更届出書を提出されている場合は、変更後の数値を記入してください。
- ⑦-④ 第1年度～第3年度の実績排出量に対して、自己評価（実施した削減対策及び効果・課題、温室効果ガス排出量の増加要因、クレジット購入量など）を記入してください。
- ⑧-① 事業者排出量削減計画書に記入した事業所等の区分（事務所、工場、店舗など）を記入してください。
- ⑧-② 事業者排出量削減計画書に記入した指標を記入してください。計画期間中は設定した原単位の指標は変更できません。
- ⑧-③ 事業活動に伴う排出の量を基に、原単位当たりの温室効果ガス排出量を計算し記入してください。計算途中は実数で計算し、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの値を記入してください。
- ⑧-④ 原単位増減率の結果について自己評価（結果の分析、課題など）を記入してください。
- ⑨ 重点対策実施率算出シートの重点対策実施率がチェックツールにより転記されます。（例えば、報告2年目の場合は、第2年度まで記入し、第3年度は空欄にしてください。）また、基準年度について、プルダウンで該当する年度を選択してください。

具体的な取組及び措置の内容 10	令和5年度	機器の適正な運転管理に努める。クレジットを10トン購入した。			
	令和6年度				
	令和7年度				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 11	措置の内容	毎週水曜日はノーマイカーデーとし、100%の実施率であった。			
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	定期的に実施することにより、取組が浸透し、従業員の協力が得られ、計画どおりの実施が図られた。			
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備 考
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン	12
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	10.0 トン	トン	トン	
	合 計	10.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地元の森林育成のため、〇〇市に対して苗の寄付を毎年〇〇本行っている。 また、事業所内の緑化を計画的に推進。				13
特記事項	各年度から超過削減量5.8トンを差し引いた。				14

【記入要領】

⑩ 報告年度において、温室効果ガス排出量を削減するために実施した主な取組及び措置の内容について記入してください。（例えば、報告2年目の場合は、第2年度まで記入し、第3年度は空欄にしてください。）

⑪ 従業員の通勤における自家用自動車等の使用を控えさせるために実施した措置の具体的な内容を記入してください。

また、その措置を実施した結果に対する効果を記入してください。なお、いかなる措置も取り得ない場合にはその理由を記入してください。

⑫ 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量について、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。

ア. 森林の保全及び整備

京都府森林吸収量認証制度に基づき申請を行った京都府内の森林における保全及び整備活動について、同制度に定める方法により算定される二酸化炭素の森林吸収の量

イ. 府内産の木材の利用

京都府産木材認証制度に定める方法により算定される他の木材を利用した場合に比べて発生が抑制された二酸化炭素（木材の輸送に係るものに限る。）の量

ウ. 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給

再生可能エネルギーを利用して得た電力又は熱のうち、他の者に供給した量（次に掲げる区分に応じ、二酸化炭素に換算した量）

- (ア) 他の者に供給した電力
- (イ) 産業用に供給した蒸気
- (ウ) 産業用以外に供給した蒸気、温水、冷水

なお、合計値の計算では、1.5倍に加算されます。

エ. グリーン電力証書等の購入

一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証を受けたグリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入量又は一般社団法人日本卸電力取引所が運営する再エネ価値取引市場において取引された非化石証書のうち京都府内の事業所における償却量（二酸化炭素に換算した量）

オ. 温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入

他の者が自主的に行った地球温暖化対策により削減され又は吸収された二酸化炭素の量のうち、J-クレジット制度、国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J-VER）制度及び京都独自クレジット（京-VER）制度により認証された量の購入量

- ⑬ 次に掲げる地球温暖化対策に資する社会貢献活動を実施した場合には、その活動の内容を記入してください。

- ア. 持続可能な社会の実現に貢献する事業の実施
- イ. 地域における環境学習の実践、他の者が実施する環境学習への協力
- ウ. 地域における緑地や森林の保全に関する取組
- エ. 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る取組
- オ. その他地球温暖化対策に資する社会貢献活動

- ⑭ 必要に応じて以下の内容を記入してください。

ア. 特異な判断

温室効果ガスの排出の量の算定に当たって独自の係数を使用する場合その他の報告書に記入する事項の把握及び集約についてやむを得ず特異な判断を行った場合は、その理由及び内容を記入してください。

イ. 環境保全等の取組

⑬に該当しない事業者の社会的責任に関する取組のうち、環境保全又は環境改善に関する取組について記入することができます。

ウ. 代表者の変更等

次に掲げる事項に該当した場合はその内容等を記入してください。

- (ア) 代表者の変更
- (イ) 事業所等の新設又は廃止等
- (ウ) 再生可能エネルギーを利用するための設備の導入実績

(I) 超過削減量の差し引き量

※ 超過削減量とは、事業者が計画期間中に削減した排出量のうち、目標削減量（基準年度排出量に目標削減率を乗じた量）を上回った量をいいます。

超過削減量は、次の計画期間に繰り越すことができます。（繰り越す場合、電気の排出係数による補正を行います。）

※欄外のセルについても、直接入力いただく欄がありますので、必要事項について御入力をお願いいたします。

9) 温室効果ガス排出量内訳書（第4号様式）、別紙（報告年度）

記入要領は、3) (1) 温室効果ガス排出量内訳書（年度別）と概ね同様です。なお、記入方法が異なる部分は以下のとおりです。

【留意事項】

- ① 「提出書類の区分」については、「事業者排出量削減報告書」を選択してください。
- ② 「記載年度の区分」については、「報告年度（実績）」を選択してください。

事業者名		株式会社〇〇〇〇	
提出書類の区分		記載年度	記載年度の区分
①	<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書	令和■年度 (令和■年 4月 ~令和◆年 3月)	②
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		

1 0) 重点対策実施率算出シート（報告年度）

重点対策実施率算出シート（報告書 第1年度）

事業者名

株式会社〇〇 **1**

対象年度における各項目の実施の有無について選択してください

番号	重点対策項目	基準	基準年度	実績	
				第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)
1	サプライチェーン排出量算定の実施	サプライチェーンCO2排出量の算定及び削減計画の策定を行っていること	実施済	実施済	
2	気候変動イニシアティブへの参画	RE100、SBT、TCFD等のいずれかが1つ以上に取り組んでいること	実施済	実施済	
3	サステナブルファイナンスの実施 ②	サステナビリティ・リンク・ローン（ボンド）またはグリーンローン（ボンド）の融資（社債）等を実施していること	実施済	実施済	
4	廃棄物の減量化・リサイクルの推進	サプライヤーと連携した廃棄物の発生抑制や廃棄物回収時等の脱炭素化に取り組んでいること	実施済	実施済	
5	自家消費型再エネ・蓄電池・EMSの導入	同一事業所において、自家消費を主目的とする再生可能エネルギーの導入に加え、再生可能エネルギーの効率的利用設備（蓄電池又はエネルギーマネジメントシステム）を導入していること	実施済	実施済	
6	再エネ需給バランス調整への寄与	事業所において、VPP事業（実証含む）に参加していること（アグリゲーターとしての参加も可）又は、電力会社等の要請によりデマンドレスポンスに対応していること	実施済	実施済	
7	自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組の実施	事業所において、電気自動車等（FCV・EV・PHV）の導入又はカーシェアリング等を実施し、自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組を実施していること	実施済	実施済	
8	効率性の高い建築物の導入	事業所においてZEB（「ZEB」、Near ly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented 等）を導入していること	実施済	実施済	

重点対策実施率算出シートについては、計画書と同一の EXCEL ファイルを使用します。報告年度のシートへ記入し提出してください。また、重点対策実施率算出シート内の水色部分は直接入力いただく項目となり、他は自動表示される項目となります。それ以外の留意事項については、以下の記入要領に記載しています。

【記入要領】

- ① 事業者名称が計画書記載のものが転記されます。
- ② 報告年度での重点対策の実施状況を選択してください。「対策の実施状況」については以下の表を参照してください。また、各重点対策の概要については、「重点対策実施ハンドブック」を参照してください。

【実施状況】

実施済	対策を実施済である。
-----	------------

	<p>※複数の事業所等を保有されている場合は、主たる事業所等についての対策実施状況で判断してください。</p> <p>※新たに実施済を選択した場合、実施済であることを示す根拠資料を提出してください。</p>
未実施	未実施（対策中）である。

3

全項目数	8	8	8	8
実施済数	8	8	8	8
実施率 [%]	100	100	100	100

- ③ 重点対策実施率が自動計算されます。確認いただき、問題なければ、チェックツールにより報告書へ数値が転記されます。

第3章 自己チェックツール（計画書・報告書）使用方法

1. 自己チェックツール（計画書）の使用方法

1. 概要

この「自己チェックツール（計画書用）」（以下「チェックツール」という。）は、提出書類一式をチェックするためのツールです。

各様式の記入要領及び記入例に従い提出書類一式を作成した後に、このチェックツールを活用してください。

このツールは、転記ミスや入力漏れの可能性が高い項目を対象としています。

- 様式間で同じ値が入る欄は自動で転記し、入力漏れがあれば、それを示します。
- 自ら事前にチェックし、修正することで、提出書類の不備を予防します。
- これにより提出後における京都府との調整回数を減らし、事務手続きの負荷を軽減します。

ツール使用の流れは、以下の図のとおりです。

注) このツールによるチェックのみで、全ての不備が解消される訳ではありません。京都府から修正を依頼することもあります。その際に対応をお願いします。

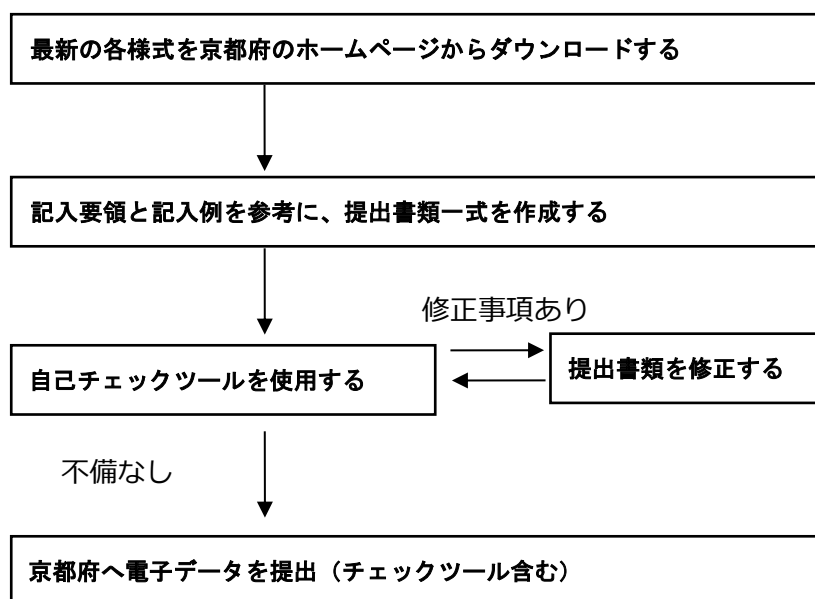


図 チェックツールのフロー

2. 手順

1) ファイルの配置

デスクトップなど、任意の場所にフォルダを作成してください。フォルダ名称は任意で結構です。

次に、記入・作成された各様式及びチェックツールを、先ほど作成したフォルダ内に格納してください（以下の図を参照）。

なお、チェックツールを除き各ファイル名は適宜変更していただいて構いません。

ただし、各様式の各シート名は変更しないようにお願いします（本ツールが正常に作動しません）。

※「超過削減量の繰越に係る計算シート」はチェックツールの対象ではありません。

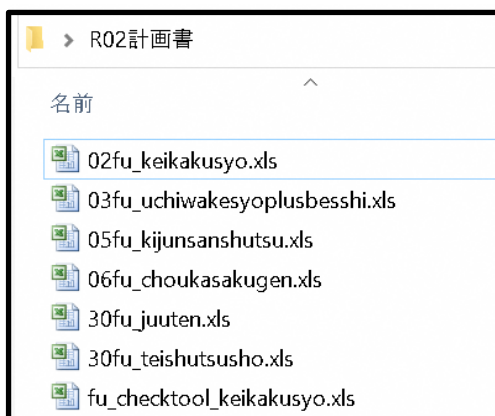
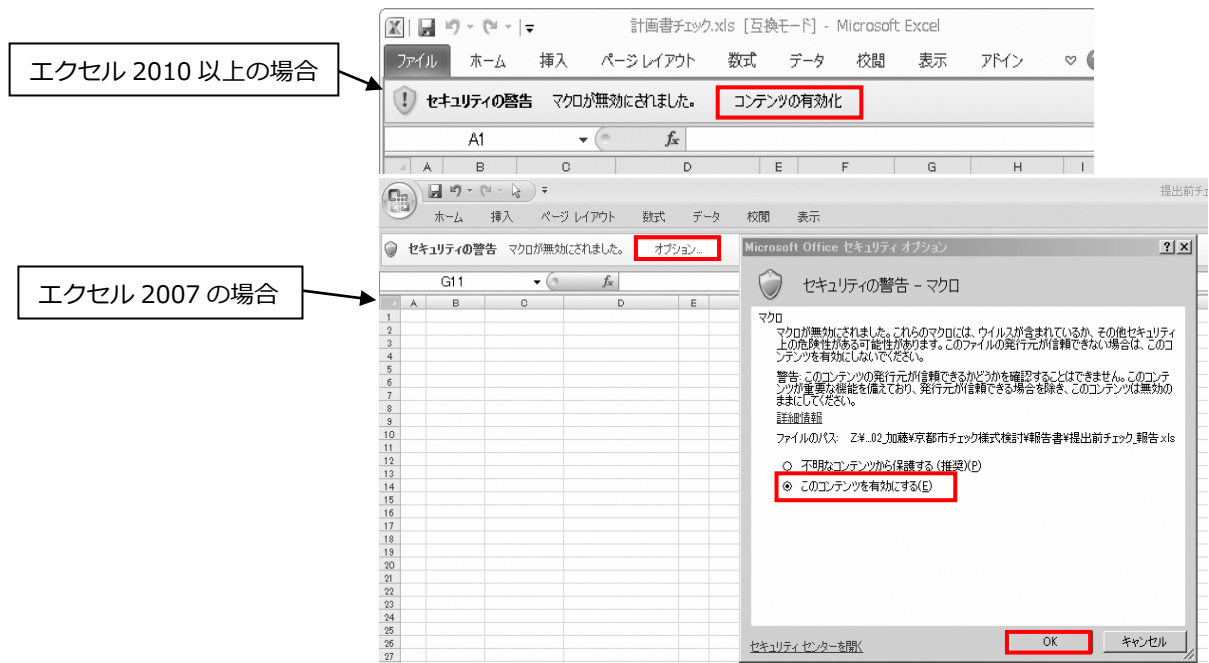


図 様式ファイルの格納イメージ（例）

2) チェックツールの操作

- (1) 「fu_checktool_keikakusyo.xls」を開いてください。
- (2) 下記警告がポップアップする場合は、「コンテンツの有効化」を選択してください（マクロが有効となります）。下記の様にエクセルのバージョンにより警告が異なります。



※マクロのセキュリティの設定レベルが、最も低い「全てのマクロを有効にする」の場合、上記ウィンドウは表示されません。この場合は、そのまま(3)に進んでください。逆に最も高い場合は、セキュリティの設定レベルを一つ下げてから、(1)に戻ってください。

(3) 左上の提出年度をプルダウンで選択してください。

提出年度 令和2	提出年度を選択してください。				
令和3	ファイルの存在確認				ボタン1 (ファイル確認、転記)
令和4	種類	ファイル名	存在チェック		ボタン1 結果
1.提出書					
2.計画書					
3.内訳書_目標年度					
4.重点対策					
5.基準算出シート					

(4) ファイルの確認とデータの転記

ボタンをクリックすることで、ファイル一式が揃っていることを確認します。

また、様式間で同じデータを入力するセルに値を転記します。

① 【ボタン1 (ファイル確認・転記)】 ボタンをクリック

提出年度 令和2	← 提出年度を選択してください。				リセット
種類	ファイルの存在確認			ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
	ファイル名	存在チェック		ボタン1 結果	ボタン2 結果
1.提出書					
2.計画書					
3.内訳書_目標年度					
4.重点対策					
5.基準算出シート					

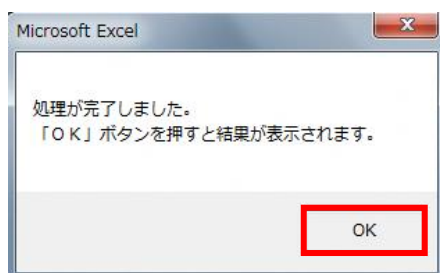
② ボタン1の結果

→ 下記のメッセージボックスが表示されます。

→ 【OK】のボタンをクリックすると、[ボタン1 結果]が表示されます。

→ [ボタン1 結果]に「OK」と表示された場合、(5)へ進んでください。

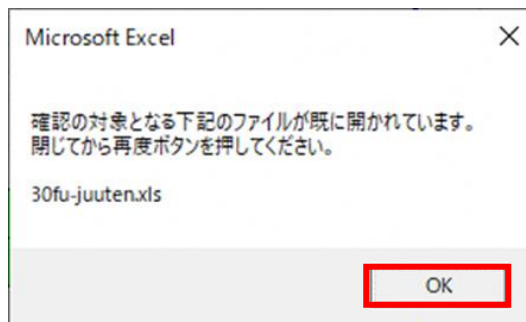
→ [ボタン1 結果]に「ファイルに不備があります」と表示された場合、③へ進んでください。



ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果
OK	

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果
ファイルに不備があります。	

→ なお、チェック対象のファイルを開いた状態で【ボタン1（ファイル確認・転記）】ボタンをクリックした場合には、下記のメッセージボックスが表示されますので、【OK】のボタンをクリックした後に、該当ファイルを閉じて、再度①へ戻ってください。



③不備の対処

A. ファイルの存在確認

→ 必要なファイルの存在を確認してください。

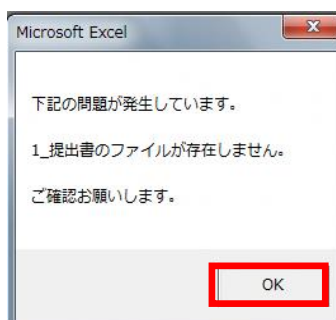
→ [存在チェック]の欄に全て「○」が表示されている場合、Bへ進んでください。

ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1 提出書	30fu-teishutsusho.xls	○
2 計画書	02fu_keikakusyo.xls	○
3 内訳書_目標年度	03fu_uchiwakesyoplusbesshi.xls	○
4 重点対策	30fu-juuten.xls	○
5 基準算出シート	05fu_kijunsanshutsu.xls	○

(対象のファイルが不足している場合)

→ 下記のエラーメッセージの表示と[存在チェック]の欄に×が表示されます。

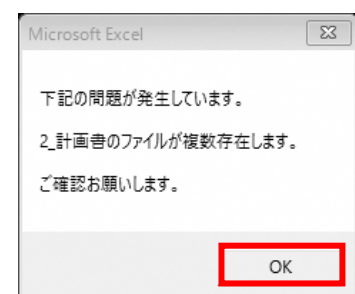
→ 不足のファイルをフォルダに格納後、再度①へ戻ってください。



ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1 提出書		×
2 計画書	02fu_keikakusyo.xls	○
3 内訳書_目標年度	03fu_uchiwakesyoplusbesshi.xls	○
4 重点対策	30fu-juuten.xls	○
5 基準算出シート	05fu_kijunsanshutsu.xls	○

(同じ種類のファイルが複数ある場合)

→ 右のエラーメッセージが表示されます。【OK】のボタンをクリックした後に、該当ファイルは最新版となる1ファイルのみフォルダに残してください。その後、再度①へ戻ってください。



B. データの転記の確認

(転記元のデータが空の場合)

→ 計画書への転記の結果の欄に「転記元のデータが空である」ことが表示されます。

→ 転記元データを入力後、再度①へ戻ってください。

計画書への転記							TenkiResult
番号	転記元			転記先			結果
	書類種別	シート名	項目	書類種別	シート名	項目	
1	内訳書_目標年度	内訳書別紙(第1年度)	二酸化炭素換算合計	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 第1年度	○
2	内訳書_目標年度	内訳書別紙(第2年度)	二酸化炭素換算合計	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 第2年度	○
3	内訳書_目標年度	内訳書別紙(第3年度)	二酸化炭素換算合計	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 第3年度	○
4	基準算出シート	基準年度排出量(3年平均)	A事業所等排出区分合計+ B輸送車両排出区分合計+ Cその他排出区分合計	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 評価の対象となる排出の量 基準年度	○
5	基準算出シート	第3年度(令和1年度)	A事業所等排出区分合計+ B輸送車両排出区分合計+ Cその他排出区分合計	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 事業活動に伴う排出の量 基準年度	○
6	重点対策	計画書	重点対策実施率 基準年度	計画書	当初計画書	重点的に実施する取組の 実施状況_基準年度	○
7	重点対策	計画書	重点対策実施予定 第1年度	計画書	当初計画書	重点的に実施する取組の 実施状況_第1年度	○
8	重点対策	計画書	重点対策実施予定 第2年度	計画書	当初計画書	重点的に実施する取組の 実施状況_第2年度	○
9	重点対策	計画書	重点対策実施予定 第3年度	計画書	当初計画書	重点的に実施する取組の 実施状況_第3年度	○
10	計画書	当初計画書	温室効果ガスの排出の量 評価の対象となる排出の量 増減率	重点対策	計画書	温室効果ガス増減率 (評価対象量)	○
11	計画書	当初計画書	原単位当たりの温室効果ガ ス排出量_基準年度	重点対策	計画書	原単位_基準年度	転記元のデータが空です。 空のまま転記しました。
12	計画書	当初計画書	原単位当たりの温室効果ガ ス排出量_評価の対象とな る排出の量_増減率	重点対策	計画書	原単位_基準年度	転記元のデータが空です。 空のまま転記しました。

データの転記後に確認が必要な場合は、セルにメッセージが表示されます。

(5) 入力内容の確認

様式の各セルにデータが入力されているか、また、不正な値が入力されていないかをチェックします。

① 【ボタン2 (入力内容の確認)】のボタンをクリック

※[ボタン1 結果]に「OK」と表示されていることを確認した上で、ボタンをクリックしてください。

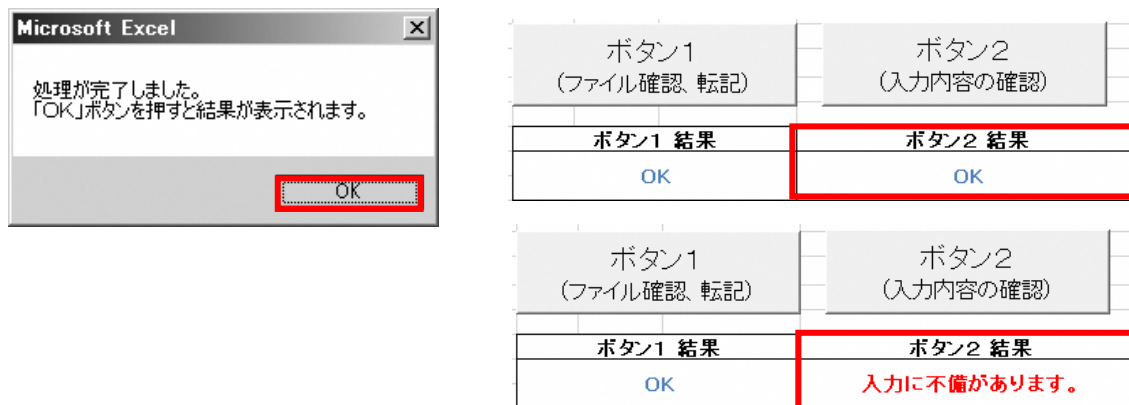
※[ボタン1 結果]に「ファイルに不備があります」と表示されている場合、(4)③へ戻ってください。

提出年度 令和2	← 提出年度を選択してください。	リセット
ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1 提出書	30fu-teishutsusho.xls	○
2 計画書	02fu_keikakusyo.xls	○
3 内訳書_目標年度	03fu_uchiwakesyoplusbesshi.xls	○
4 重点対策	30fu-juuten.xls	○
5 基準算出シート	05fu_kjunsanshutsu.xls	○

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果 OK	ボタン2 結果

② ボタン2の結果

- 下記のメッセージボックスが表示されます。
- 【OK】のボタンをクリックすると、[ボタン2結果]が表示されます。
- [ボタン2結果]に「OK」と表示された場合、(6)へ進んでください。
- [ボタン2結果]に「入力に不備があります」と表示された場合、③へ進んでください。



③ 不備の対処

- データの入力内容に間違いがある、若しくは未入力の場合、チェック完了メッセージの後に、[結果]の欄に×が表示されます。×の理由が明らかなものは、[内容チェック]の欄に理由が表示されます*。
- 不備の解消後、①へ戻ってください。

*[内容チェック]の欄がグレーのものは、データ入力の有無のみチェックしています。そうでないもの(ホワイト)は、記入内容を確認し、×の場合に理由を表示します。

入力チェック		大項目	確認事項	結果	対応するセル	内容チェック
書類の種類	シート					
計画書	当初計画書		提出年月日	-	M9	
			住所	○	C11	
			氏名	○	M11	
			主たる業種	○	D13	
			細分類番号	×	V14~Y14	重点対策の細分類番号と一致していません。
			事業者の区分	○	D15~Y17	
			計画期間	○	D18	
			基本方針	○	D19	
			計画を推進するための体制	○	D20	
		温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量_基準年度	○	J22	
			評価の対象となる排出の量_増減率	○	V24	
			目標の根拠	○	J25	
		原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	○	D28	
			事業活動に伴う排出の量_分母	○	F29	
			原単位の指標_基準年度	○	J27	
			原単位の指標_基準年度の値	×	J28	
			原単位の指標_第1年度	×	M28	
			原単位の指標_第2年度	×	P28	
			原単位の指標_第3年度	×	S28	
			原単位の指標及び目標の根拠	○	J32	
			重点的に実施する取組の実施状況_基準年度	○	J34	
		具体的な取組及び措置の内容	2年度	○	J36	
			3年度	○	J37	
			4年度	○	J38	
			地球温暖化対策に資する社会貢献活動	○	D50	

2. 自己チェックツール（報告書）使用方法

1) 概要

この「自己チェックツール（報告書用）」（以下「チェックツール」という。）は、提出書類一式をチェックするためのツールです。

各様式の記入要領及び記入例に従い提出書類一式を作成した後に、このチェックツールを御活用ください。

このツールは、転記ミスや入力漏れの可能性が高い項目を対象としています。

- 様式間で同じ値が入る欄は自動で転記し、入力漏れがあれば、それを示します。
- 自ら事前にチェックし、修正することで、提出書類の不備を予防します。
- これにより提出後における京都府との調整回数を減らし、事務手続きの負荷を軽減します。

ツール使用の流れは、図のとおりです。

注) このツールによるチェックのみで、全ての不備が解消される訳ではありません。京都府から修正を依頼することもあります。その際は対応をお願いします。

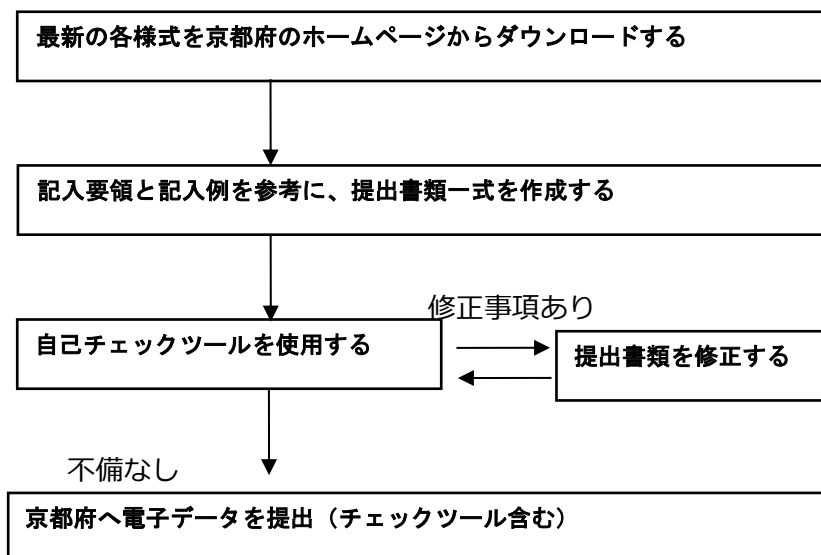


図 1-1 チェックツールのフロー

2) 手順

ファイルの配置

デスクトップなど、任意の場所にフォルダを作成してください。フォルダ名称は任意で結構です。
次に、記入・作成された各様式及びチェックツールを、先ほど作成したフォルダ内に格納してください（[図参照](#)）。

なお、チェックツールを除き各ファイル名は適宜変更していただいて構いません。

ただし、各様式の各シート名は変更しないようにお願いします（本ツールが正常に作動しません）。

※「超過削減量の繰越に係る計算シート」はチェックツールの対象ではありません。

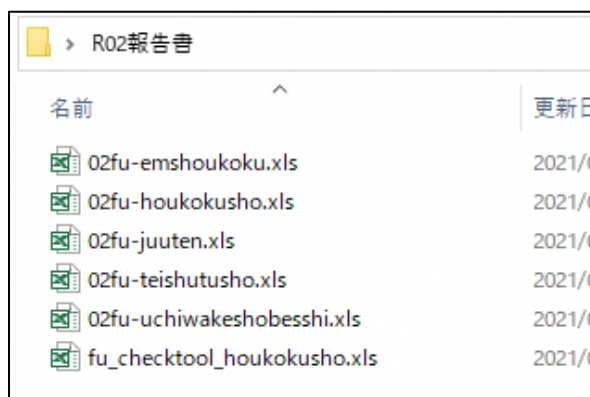
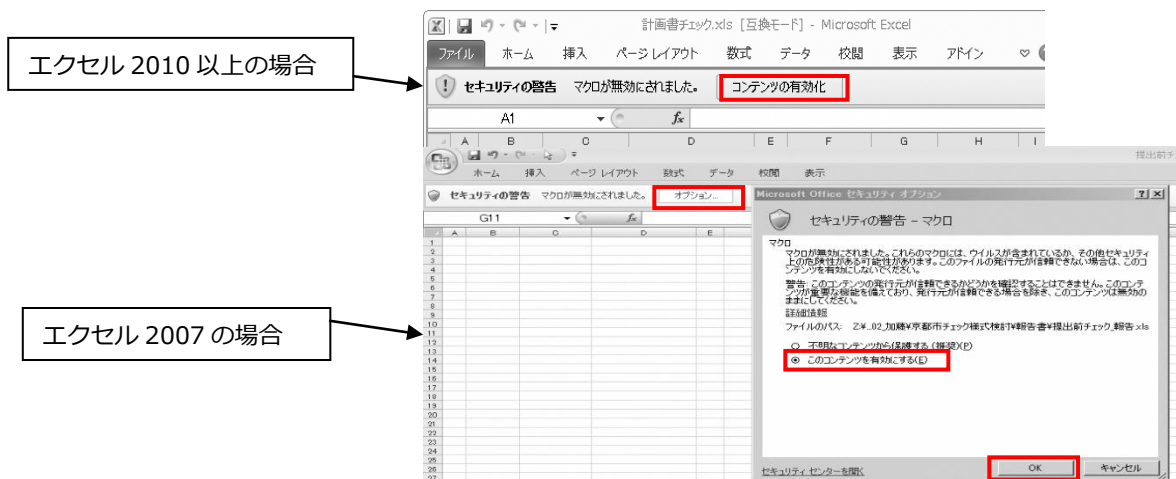


図 2-1 様式ファイルの格納イメージ（例）

チェックツールの操作

- (1) 「fu_checktool_houkokusho.xls」を開いてください。
- (2) 下記警告がポップアップする場合は、「コンテンツの有効化」を選択してください（マクロが有効となります）。下記のようにエクセルのバージョンにより警告が異なります。



※マクロのセキュリティの設定レベルが、最も低い「全てのマクロを有効にする」の場合、上

記ウィンドウは表示されません。この場合は、そのまま(3)に進んでください。逆に最も高い場合は、セキュリティの設定レベルを一つ下げた後、(1)に戻ってください。

(3) 左上の提出年度をプルダウンで選択してください。

提出年度	令和3	
令和3	ファイルの存在確認	
令和4	ファイル名	存在チェック
令和5		
1.提出書		
2.報告書		
3.内訳書_単年度		
4.重点対策		
5.環境マネジメントシステム導入報告書		

(4) ファイルの確認とデータの転記

ボタンをクリックすることで、ファイル一式が揃っていることを確認します。

また、様式間で同じデータを入力するセルに値を転記します。

① 【ボタン1 (ファイル確認、転記)】 ボタンをクリック

提出年度	令和3		リセット
ファイルの存在確認			
種類	ファイル名	存在チェック	
1.提出書			
2.報告書			
3.内訳書_単年度			
4.重点対策			
5.環境マネジメントシステム導入報告書			

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果

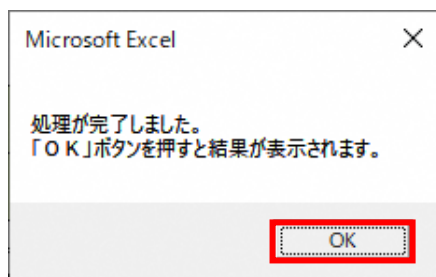
② ボタン1の結果

→ 下記のメッセージボックスが表示されます。

→ 【OK】のボタンをクリックすると、[ボタン1 結果]が表示されます。

→ [ボタン1 結果]に「OK」と表示された場合、(5)へ進んでください。

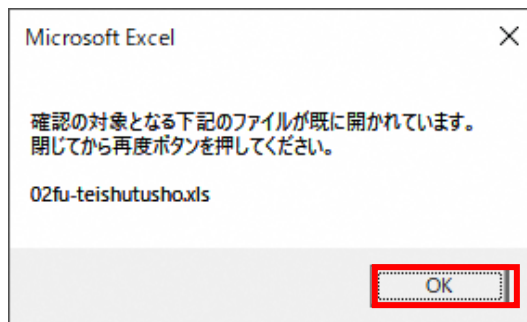
→ [ボタン1 結果]に「ファイルに不備があります」と表示された場合、③へ進んでください。



ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果
OK	

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果
ファイルに不備があります。	

→ なお、チェック対象のファイルを開いた状態で【ボタン1（ファイル確認、転記）】ボタンをクリックした場合には、下記のメッセージボックスが表示されますので、【OK】のボタンをクリックした後に、該当ファイルを閉じて、再度①へ戻ってください。



③不備の対処

A. ファイルの存在確認

→ ファイルの存在確認の [存在チェック] の欄に「○」か「×」が表示されます。

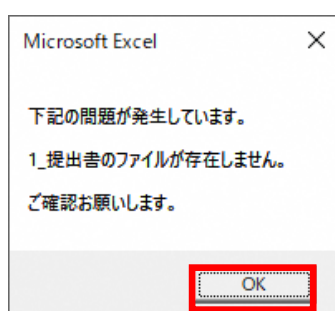
→ [存在チェック]の欄に全て「○」が表示されている場合、Bへ進んでください。

ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1_提出書	02fu-teishutusho.xls	○
2_報告書	02fu-houkokusho.xls	○
3_内訳書_単年度	02fu-uchiwakeshobesshi.xls	○
4_重点対策	02fu-juuten.xls	○
5_環境マネジメントシステム導入報告書	02fu-emshoukoku.xls	○
		-

(対象のファイルが不足している場合)

→ 下記のエラーメッセージの表示と[存在チェック]の欄に×が表示されます。

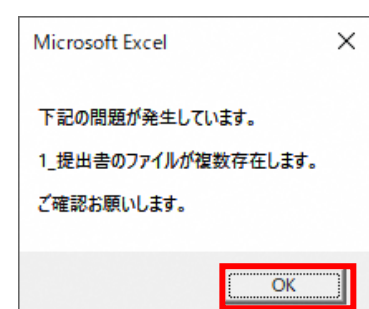
→ 不足のファイルをフォルダに格納後、再度①へ戻ってください。



ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1_提出書		×
2_報告書	02fu-houkokusho.xls	○
3_内訳書_単年度	02fu-uchiwakeshobesshi.xls	○
4_重点対策	02fu-juuten.xls	○
5_環境マネジメントシステム導入報告書	02fu-emshoukoku.xls	○
		-

(同じ種類のファイルが複数ある場合)

→ 右のエラーメッセージが表示されます。【OK】のボタンをクリックした後に、該当ファイルは最新版となる1ファイルのみフォルダに残してください。その後、再度①へ戻ってください。



B. データの転記の確認

(転記元のデータが空の場合)

→ 計画書への転記の結果の欄に「転記元のデータが空である」ことが表示されます。

→ 転記元データを入力後、再度①へ戻ってください。

報告書への転記							
番号	転記元			転記先			結果
	書類種別	シート名	項目	書類種別	シート名	項目	
1	内訳書_報告年度	別紙	二酸化炭素換算_合計	報告書	報告書	温室効果ガスの事業活動に伴う排出量_第1年度	○
2	重点対策	計画書	重点対策実施率_基準年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_基準年度	○
3	重点対策	報告書(第1年度)	重点対策実施率_第1年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_第1年度	○
4	重点対策	報告書(第1年度)	重点対策実施率_第2年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_第2年度	本年度は対象外です。
5	重点対策	報告書(第1年度)	重点対策実施率_第3年度	報告書	報告書	重点的に実施する取組の実施状況_第3年度	本年度は対象外です。
6	報告書	報告書	原単位当たりの温室効果ガス排出量_基準年度	重点対策	計画書	原単位_基準年度	○
7	報告書	報告書	原単位当たりの温室効果ガス排出量_第1年度実績	重点対策	報告書(第1年度)	原単位_第1年度実績	○
8	報告書	報告書	原単位当たりの温室効果ガス排出量_第2年度実績	重点対策	報告書(第2年度)	原単位_第2年度実績	本年度は対象外です。
9	報告書	報告書	原単位当たりの温室効果ガス排出量_第3年度実績	重点対策	報告書(第3年度)	原単位_第3年度実績	本年度は対象外です。
10	報告書	報告書	温室効果ガスの評価の対象となる排出量_増減率	重点対策	報告書(第1年度)	温室効果ガス増減率(評価対象量)	転記元のデータが空です。 空のまま転記しました。

データの転記後に確認が必要な場合は、セルにメッセージが表示されます。

(5) 入力内容の確認

様式各セルにデータが入力されているか、また、不正な値が入力されていないかをチェックします。

① 【ボタン2 (入力内容の確認)】 のボタンをクリック

※[ボタン1 結果]に「OK」と表示されていることを確認した上で、ボタンをクリックしてください。

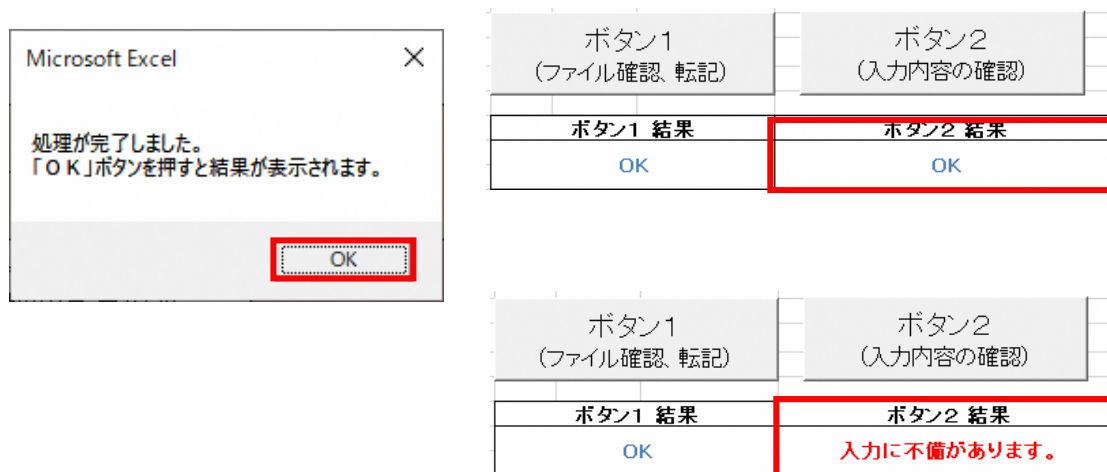
※[ボタン1 結果]に「ファイルに不備があります」と表示されている場合、(4)③へ戻ってください。

提出年度	ファイルの存在確認		リセット
令和3	種類	ファイル名	存在チェック
	1. 提出書	02fu-teishutusho.xls	○
	2. 報告書	02fu-houkokusho.xls	○
	3. 内訳書_単年度	02fu-uchiwakeshobesshi.xls	○
	4. 重点対策	02fu-juuten.xls	○
	5. 環境マネジメントシステム導入報告書	02fu-emshoukokuxls	○
			-

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果 OK	ボタン2 結果

② ボタン2の結果

- 下記のメッセージボックスが表示されます。
- 【OK】のボタンをクリックすると、[ボタン2結果]が表示されます。
- [ボタン2結果]に「OK」と表示された場合、(6)へ進んでください。
- [ボタン2結果]に「入力に不備があります」と表示された場合、③へ進んでください。



③ 不備の対処

→ データの入力内容に間違いがある、若しくは未入力の場合、チェック完了メッセージの後に、[結果]の欄に×が表示されます。×の理由が明らかなものは、[内容チェック]の欄に理由が表示されます※。

→ 不備の解消後、①へ戻ってください。

※[内容チェック]の欄がグレーのものは、データ入力の有無のみチェックしています。そうでないもの（ホワイト）は、記入内容を確認し、×の場合に理由を表示します。

入力チェック		書類の種類	シート	大項目	確認事項	結果	対応するセル	内容チェック		
報告書	報告書				提出年月日	-	M9	※会社名、代表者名、電話番号の記載抜けにご注意ください。		
					住所	○	C11			
					氏名	○	M11			
					主たる業種	○	D13			
					細分類番号	×	V14~Y14		重点対策の細分類番号と一致していません。	
					事業者の区分	○	D15~Y17			
					計画期間	○	D18			
					基本方針	○	D19			
					計画を推進するための体制	○	D20			
					温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量_基準年度の年度	○		J22	
						温室効果ガスの事業活動に伴う排出の量_基準年度	○		J23	
						温室効果ガスの評価の対象となる排出の量_基準年度	○		J24	
						温室効果ガスの事業活動に伴う排出の量_増減率	○		V23	
						温室効果ガスの評価の対象となる排出の量_増減率	○		V24	
					実績に対する自己評価	○	J25			
報告書 (続き)	報告書				事業の用に供する建築物の用途	○	D28			
					原単位当たりの温室効果ガス排出量等	原単位の指標_事業活動に伴う排出の量の分母	×		F29	
					原単位の指標_基準年度の年度	○	J27			
					原単位当たりの温室効果ガス排出量_増減率	○	V28			
					実績に対する自己評価	○	J32			
					原単位指標の数値(分母)	基準年度	○		AF29	
						第1年度	○		AG29	
						第2年度	-		AH29	本年度は対象外です。
						第3年度	-		AI29	本年度は対象外です。

(6) 完了

[ボタン1結果]、[ボタン2結果]の両方で「OK」と表示されれば完了となります。

ボタン1 (ファイル確認、転記)	ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果	ボタン2 結果
OK	OK

チェックが完了しましたら、ファイルを上書き保存し、チェックツールを終了してください。
保存したチェックツールのファイルは、その他の様式と一緒に京都府へ提出してください。

なお、チェックを最初からやり直したい場合は、様式右上の【リセット】ボタンをクリックすることで、チェック内容が初期化されます。

提出年度 令和3	リセット	
ファイルの存在確認		
種類	ファイル名	存在チェック
1. 提出書		
2. 報告書		
3. 内訳書, 単年度		
4. 重点対策		
5. 環境マネジメントシステム導入報告書		-
ボタン1 (ファイル確認、転記)		ボタン2 (入力内容の確認)
ボタン1 結果		ボタン2 結果

